

「民間税調」に御関心をおもちの皆様は「無税社会(社会保障を含む)」という現実を想像したことはおありでしょうか???

さて、どうすれば「無税社会(社会保障費を含む)」が実現できるかを下記に。

納税は原則現金です、それを株券でという制度を創設すると現金には付かない付加価値が株券だと付き、2倍、4倍、いや6倍にもなり得るのです。

現在日経平均 2 万円としたら多分日本の株価総額は 1 千兆円位((間違えていたら御免なさい))計算上これを基にします。既発行株の 20%を税金として納入する制度を創設すると。

\*日経平均 2 万円なら 1 千兆  $\times 0.2$ (税金分 20%)=2 百兆円。 日経平均 4 万円なら 4 百兆円。 日経平均 6 万円なら 6 百兆円。 これで税収は充分の筈。

さて、自然人(個人)は「無税社会」が実現すると幸せだが。 法人(株式会社)は現金での納税は必要ない代わりに、 配当金が税金分 20%増額することになる。

\*トヨタ自動車、税金(税前利益-純利益)6200 億円、配当 1 株 165 円、総株数 34.2 億株、 $34.2 \times 0.2$ (税金分)=6.82 億株、税金分配当  $6.82 \times 165=1125$  億円、税金分の配当金は現金納税の 18%でよい。「会社四季報 2014 年 3 月期、トヨタ自動車決算書」による。(間違っていたら御免なさい)。多分間違っていない。

このように考えたら如何でしょう、 預金を多く持っていて特別幸せを感じない法人から預金が増えると幸せを感じる自然人に(税金と社会保障費分)を「私ども、法人が現在存立できているのも自然人の絶え間ない御助力のおかげです」私どものプレゼントを受けてくださいということで。「無税社会」が実現し税収が充分ならどんな日本が展望できるでしょう???

- 1) 震災被災者救済が充分にできる。
- 2) 必然とも言われている東海、南海トラフ地震対策が出来る。
- 3) 子供手当。 1650 万人 月 10 万円(月 1.65 兆円) 年 20 兆円
- 4) 年金 3000 万人 月 10 万円(月 3 兆円) 年 36 兆円
- 5) インフラ整備に充分な税金を投入できる。
- 6) 人口減少に歯止めがかかる。
- 7) 雇用は大幅に改善され、当然給与は上がり、「ブラック企業」は退治される。

この問題は「出来るか出来ないかでは無く此の儘で良いですか?変えた方がいいですか?」さて私案に同意を頂けたとして、それじゃあ「如何すればいいとおっしゃって頂けるなら。」一番手っ取り早いのは多くのフォロワーを持つブロガーに私案を御紹介して頂けたら!!!

もう一つの策は私案の実現を信じ株券を買って日経平均を高めて私案の存在を多くの人々に知って頂けたら!!! 私案は 2012 年に「証券取引所」と証券会社 50 数社に二回ずつ送っているから不正取引にはならないと思う。 控えも取っている。

もし、「無税社会」が実現したとして永続して出来る案は有るかと問われたら持っている。

yamajimasakane@gmail.com 山地 正剛